

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,036,124	1,003,161	1,568,481
経常利益又は 経常損失()(千円)	51,795	73,031	48,064
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	57,586	81,153	39,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,516	80,561	39,652
純資産額(千円)	1,077,185	1,080,004	1,174,386
総資産額(千円)	2,018,691	2,098,498	2,270,950
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	12.50	17.62	8.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.2	51.4	51.7

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.89	6.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、EU加盟国に対する信用不安に端を発したユーロへの信用不安は徐々に鎮静化しつつあるものの、リーマンショックから立ち直りに向かう米国経済も回復基調ではありながら依然として力強さは見られず、輸出産業を中心とした厳しい経営環境が続いております。

当社グループの主たる販売市場であります測量市場におきましては、東日本大震災からの復興に向けた調査測量業務の増加に伴い、測量の観測作業に用いる計測機器とモバイルマッピングシステム（以下、MMS）を用いた高精度3次元地図データ作成の需要が堅調に推移する環境にあります。

このような状況の中で当社グループは、新製品「WingNeo INFINITY（ウイングネオ インフィニティ）Ver.3」へのバージョンアップ施策とライカジオシステムズ株式会社とのアライアンス商材を組み合わせたソリューションを中心とした提案活動を強化すると共に、MMSを活用した高精度3次元地図データ作成への需要を取り込む営業活動を展開してまいりました。また、平成24年5月に国土地理院から公表された「移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）」により、公共測量分野においてMMSのさらなる利用が進むと予想され、同マニュアルに基づいたソフトウェア開発を進めるとともに、MMSを活用したソリューションの提案を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,003百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業損失は67百万円（前年同期は64百万円の営業損失）、四半期純損失は前期末まで申請を行っていた雇用調整助成金の申請を当期は行わなかったこと等により81百万円（前年同期は57百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

測量土木関連システム事業

当社製品をご利用いただくお客様に向けて新製品「WingNeo INFINITY（ウイングネオ インフィニティ）Ver.3」へのバージョンアップ施策とライカジオシステムズ株式会社とのアライアンス商材を組み合わせたソリューションの提案活動を強化し、合わせてMMSによる高精度3次元地図データ作成への需要を取り込む営業活動を展開してまいりました。他方、東日本大震災からの復旧・復興事業を支援するため、岩手・宮城・福島の3県における営業組織の強化を図り、積極的な営業展開を進めた結果、前年同期間の実績を超える成果を残しましたが、その他の地域の売上の低迷を補うまでには至りませんでした。

以上の結果から、測量土木関連システム事業の売上高は995百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は7百万円（前年同期比増減なし）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は77百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる販売市場の「測量市場」において、公共事業関係の予算編成と執行は、当社グループの事業展開に少なからず影響を与えるものであります。今後、東日本大震災による被災地の復旧と復興に向けた大型予算の執行を受けた「測量市場」の活性化を予想しており、ここで喚起する需要に向けた最適なソフトウェアとソリューションを提案するため、被災地に新たな営業拠点を設け、より積極的な展開を実施できる体制を整備しました。

また、復興に係る道路等の社会資産の再整備に向けた測量や、自動車運転における燃費向上、安全性を高める為の基盤作りにおいては、近年、当社グループが経営資源を投入してきましたモービルマッピングシステムを活用した高精度三次元地図の基礎データが極めて重要になると位置付けており、関係機関に向けた積極的な提案に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。また、機動的な資本政策として市場の状況を鑑み必要に応じた自己株式の取得も検討してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

ユーロ圏における経済危機から派生した円高基調に加え、国内ではエネルギー供給事情に問題を抱えると共に、依然としてデフレ基調から抜け出せない国内経済の厳しい経営環境の中、東日本大震災による被災地の復旧と復興を中心とした、測量市場から当社グループに求められる様々な期待や要望に的確に応える柔軟な事業展開を進めてまいります。

当社グループにおいては、創業以来培ってきた自社の根幹技術であります「高精度位置情報解析」と「高速高精度CAD技術」に更なる研磨を進め、MMSと融合した新たなソフトウェアの研究開発、準天頂衛星「みちびき」における民間実証実験およびその実用化に向けた研究開発に注力し、測量業務を強力に支援する最適なソリューションを市場に提案してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,699,600	-	520,840	-	558,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,700	46,067	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,699,600	-	-
総株主の議決権	-	46,067	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	-	92,500	1.96
計	-	92,500	-	92,500	1.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,141	938,138
受取手形及び売掛金	491,089	266,221
商品及び製品	49,388	82,264
仕掛品	-	916
その他	44,735	44,124
貸倒引当金	310	7,397
流動資産合計	1,342,044	1,324,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,021	274,525
減価償却累計額	92,853	93,385
建物及び構築物(純額)	185,167	181,140
土地	341,789	341,789
リース資産	105,526	105,526
減価償却累計額	32,663	48,885
リース資産(純額)	72,862	56,640
その他	46,766	47,746
減価償却累計額	29,440	34,744
その他(純額)	17,325	13,001
有形固定資産合計	617,145	592,572
無形固定資産		
リース資産	4,721	3,339
その他	95,019	80,852
無形固定資産合計	99,741	84,192
投資その他の資産		
投資有価証券	15,357	25,653
その他	196,991	72,142
貸倒引当金	330	330
投資その他の資産合計	212,018	97,465
固定資産合計	928,905	774,230
資産合計	2,270,950	2,098,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,048	112,727
短期借入金	-	92,500
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	59,030	61,800
リース債務	46,972	48,381
前受金	123,918	94,398
未払法人税等	10,426	6,644
賞与引当金	26,300	21,539
その他	112,100	75,049
流動負債合計	532,796	553,040
固定負債		
社債	100,000	90,000
リース債務	103,597	67,129
長期借入金	240,970	194,620
退職給付引当金	112,867	108,348
繰延税金負債	156	269
その他	6,176	5,086
固定負債合計	563,768	465,453
負債合計	1,096,564	1,018,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	105,676	10,701
自己株式	12,349	12,349
株主資本合計	1,174,030	1,079,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	101
その他の包括利益累計額合計	648	101
少数株主持分	1,004	1,050
純資産合計	1,174,386	1,080,004
負債純資産合計	2,270,950	2,098,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,036,124	1,003,161
売上原価	391,527	395,183
売上総利益	644,597	607,977
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	249,911	234,849
退職給付費用	12,130	10,740
その他	447,154	429,475
販売費及び一般管理費合計	709,196	675,064
営業損失()	64,598	67,086
営業外収益		
受取利息	1,158	1,399
助成金収入	19,739	-
その他	787	735
営業外収益合計	21,685	2,134
営業外費用		
支払利息	6,608	7,572
和解金	1,500	-
その他	773	506
営業外費用合計	8,881	8,079
経常損失()	51,795	73,031
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券評価損	-	500
特別損失合計	5	500
税金等調整前四半期純損失()	51,800	73,531
法人税、住民税及び事業税	6,134	7,575
法人税等調整額	203	-
法人税等合計	5,930	7,575
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,731	81,107
少数株主利益又は少数株主損失()	144	45
四半期純損失()	57,586	81,153

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,731	81,107
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	785	546
その他の包括利益合計	785	546
四半期包括利益	58,516	80,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,372	80,606
少数株主に係る四半期包括利益	144	45

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	11,307千円	7,464千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	68,356千円	69,460千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連 システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,028,875	7,248	1,036,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,028,875	7,248	1,036,124
セグメント利益又は損失()	20,316	4,524	15,791

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,791
全社費用(注)	48,806
四半期連結損益計算書の営業損失()	64,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	995,913	7,248	1,003,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	995,913	7,248	1,003,161
セグメント利益又は損失（ ）	28,450	4,605	23,845

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	23,845
全社費用（注）	43,241
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	67,086

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純損失金額	12円50銭	17円62銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	57,586	81,153
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	57,586	81,153
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,607	4,607

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。